



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル
今週の振り返り
来週の注目点

8/4（月）～8/10（日）
7/28（月）～7/31（木）
8/4（月）～8/10（日）

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 ブラジル・インド
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



月初の経済指標で米関税の影響を確認

		 米国	 日本	 欧州
		7月マネタリーベース		
月	8/4			
火	8/5	7月ISM非製造業景況感指数	6月日銀金融政策決定会合 議事要旨	欧：6月生産者物価指数 英：7月新車登録台数
水	8/6	クックFRB理事講演 ボストン連銀総裁講演	6月毎月勤労統計調査	欧：6月小売売上高 独：6月製造業受注
木	8/7	4-6月期単位労働コスト 7月NY連銀インフレ期待 アラング連銀総裁講演	7月オフィス空室率 6月景気動向指数 6月日銀消費活動指数	独：6月鉱工業生産 独：6月貿易統計 英：BOE金融政策委員会
金	8/8	セトルズ連銀総裁講演	7月日銀金融政策決定会合 「主な意見」 6月家計調査 6月国際収支 7月景気ウォッチャー調査 自民党両院議員総会	
土	8/9	ボウマンFRB副議長講演		
日	8/10			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



カナダ・豪州・NZ

アジア新興国

その他新興国

月	8/4	土：7月消費者物価指数 土：7月生産者物価指数		
火	8/5	豪：7月ANZ-Indeed求人数 加：6月貿易統計	中：7月財新サービス業PMI 韓：7月外貨準備高 韓：7月消費者物価指数 印：7月サービス業PMI（確定値） 尼：4-6月期GDP 比：7月消費者物価指数	露：7月サービス業PMI 伯：7月サービス業PMI 伯：金融政策決定会合の議事要旨 （7月30日開催分）
水	8/6	NZ：4-6月期雇用統計 加：7月サービス業PMI	印：金融政策決定会合 泰：7月消費者物価指数 比：6月失業率 越：7月鉱工業生産 越：7月貿易統計 越：7月小売売上高 越：7月消費者物価指数	
木	8/7	豪：6月貿易統計	中、尼、比：7月外貨準備高 中：7月貿易統計 韓：6月国際収支 比：4-6月期GDP 馬：7月鉱工業生産	伯：7月貿易統計 伯：7月自動車生産台数 墨：7月消費者物価指数 墨：7月自動車生産台数 墨：金融政策決定会合
金	8/8	加：7月雇用統計		
土	8/9		中：*7月社会融資総量 中：7月生産者物価指数	
日	8/10			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

乏しい利下げ示唆と上値の重い株価

経済・金利

- 前週に続き、金利は週を通じて短期が上昇した一方で長期は低下した。後述の7月FOMCで利下げ再開に向けた示唆が乏しかったことから、FF金利先物での9月利下げ期待は前週末の66.4%から39.8%へと低下。年内累計の利下げ織り込み幅も前週末の0.437%ptから0.327%ptに縮小した。
- **7月FOMC**ではFF金利の据え置きが決定されたが、FRB理事2名が政策決定に反対したのは1993年以来である。声明文では「経済見通しを巡る不透明感は依然高い」とした上で、「2つの使命（物価安定と雇用最大化）に対する両側のリスクに注意を払っている」との文言が維持された。パウエルFRB議長は「インフレのほう雇用より目標から遠い」、「9月FOMCについて何ら決定していない」と指摘し、利下げ再開に向けた姿勢が特に強まっている様子は窺えなかった。データ次第との政策スタンスに変化はない中、目先は関税が实体经济に及ぼす影響度合いに注目が集まる。

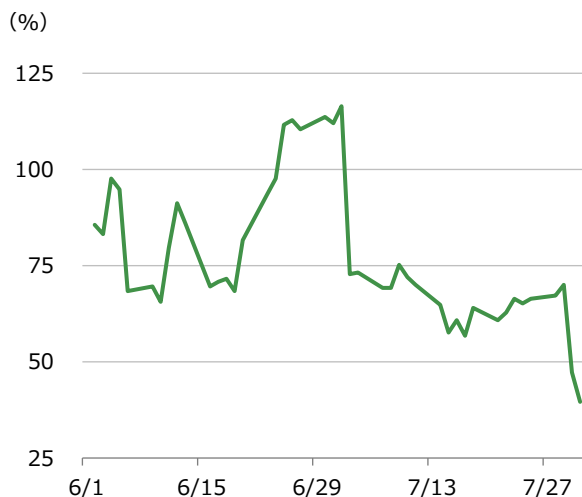
株式

- 31日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.8%。最高値更新後、弱含んだ。
- 28日は僅かに上昇し最高値更新。前日、米EUが通商交渉で合意したが反応薄。29日は▲0.3%。低調な決算だったユナイテッドヘルス等が下落。30日は▲0.1%。FOMC後のパウエルFRB議長の記者会見が利下げ期待を高める内容でなかったことが嫌気された。31日は▲0.4%。前日に**好決算を発表したメタ、マイクロソフト**が大幅高。一方、**トランプ大統領が大手製薬会社に米国での薬価引き下げを求めたこと**でヘルスケア株が下落し、相場の重石となった。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から31日まで▲2.7%。期待が先行していたこともあり、通信、貸倉庫、集合住宅では業績見通しが引き上げられなかったことが業績回復の遅れを意識させ、大幅下落となった。

米国：9月利下げ期待



※直近値は2025年7月31日

(出所) ブルームバーク

米国：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



景気モメンタムと企業決算

経済・金利

- 経済指標では、今週末の7月雇用統計や7月ISM製造業景況感指数のほか、5日（火）7月ISM非製造業景況感指数などが注目される。FRB関連では9日（土）パウマンFRB副議長などの講演予定がある。
- パウエルFRB議長が7月FOMC後に述べたように、雇用統計では失業率に注目。「効率的な」時宜に適った政策運営を目指す中、物価指標を通じた関税の影響把握には想定よりも時間が掛かる可能性がある。他方、パウエル氏は遅すぎる利下げは雇用環境を悪化させるとも指摘。労働市場は足元で均衡状態にあるが、失業率上昇にも注意している。雇用統計が弱い結果となれば、利下げ期待は再燃すると見込まれる。
- 民間国内最終需要が3四半期連続で鈍化する中、7月ISM景況感指数にも注目。今年前半は相互関税に攪乱されたが、景気モメンタムに底入れの兆しがあるか。ただし、米国と各国との通商合意は今回の調査結果には反映されていない可能性がある。

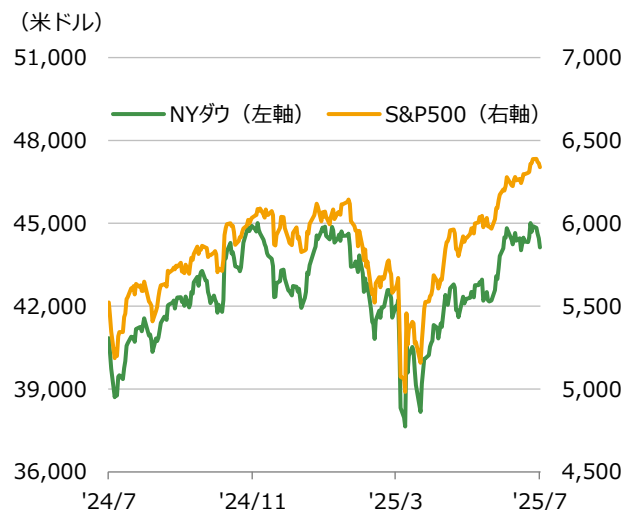
株式

- 25年4-6月期決算が佳境を迎える。5日（火）AMD、キャタピラー、6日（水）にウォルト・ディズニー、7日（木）にイーライリリーが発表予定。
- 今週のS&P500は伸び悩んだ。指数全体では予想PERに天井感があることや、ヘルスケア株に悪材料が出たこと等が要因。一方、今週までに決算が出揃ったアルファベット、マイクロソフト、メタ、アマゾンの25年通期の設備投資合計の予想は前期比+46%。AI向け半導体に対する需要が依然として旺盛なことが確認された。今後もAI関連株を下支えに堅調な相場展開が想定される。

REIT

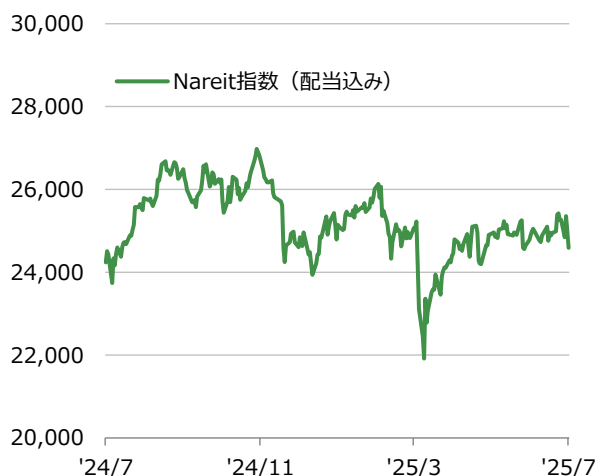
- 商業施設、ホテル、冷蔵倉庫などの決算に注目。消費関連という括りでは需要見通しが重要。実績と業績見通しの乖離には要注意。移民政策を受けての、ホテルや冷蔵倉庫の労働力確保も課題となっている。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

日銀金融政策決定会合を通過し円安が進行

経済・金利

- 日銀は30～31日に**金融政策決定会合**を開催し、市場予想通り政策金利の据え置きを決定。展望レポートの経済・物価見通しでは多くが上方修正され、ややタカ派的な印象。また、植田日銀総裁は「賃金と物価が相互に参照しながら緩やかに上昇していくメカニズムは維持」されるとの見解を示しており、賃上げを起点とした利上げ路線の確度が高まりつつある様子がうかがえる。一方で、米関税政策を巡る不確実性は依然として高く、先行きの金融政策運営は、引き続き米関税政策の影響次第と言える。

REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から31日まで+1.8%上昇。対象全銘柄が上昇し、相場全体に広がりが見られた。短期的には利回り面で割高感があるものの、下落する要因は見当たらず、1,800pt近辺で「やれやれの売り」に回った投資家も再参入を余儀なくされている状況と考えられる。

株式

- 1日前場までの前週末比は、日経平均株価▲1.3%、TOPIX+0.1%、グロース250が▲0.1%。27日に**米・EUが通商交渉に大筋で合意**したが、利益確定と見られる売りに押され、週初は軟調に推移した。EUが6,000億米ドルの対米投資をトランプ米大統領の任期中に実行すると発表し米ドル高が進行。31日の日銀金融政策決定会合を前に手控えムードとなったが、「インフレ率の上方修正だけをもって、金融政策が左右されるというものではない」などの**植田日銀総裁の発言がハト派的**ととらえられ、**1米ドル=151円**目前まで円安が進行した。東京エレクトロンが想定外の業績下方修正を発表し、翌1日に株価は急落した。
- 業種別では、非鉄、繊維、石油などが大幅に上昇した一方、銀行、電機、自動車などが下落した。個別では、富士電機、フジクラ、大同特殊鋼などが大幅に上昇し、東京エレクトロン、アドバンテスト、ソシオネクストなど**半導体関連株が大幅に下落**した。

日本：日銀政策委員のGDP・物価見通し

前年度比、%	実質GDP	消費者物価指数	
		(除く生鮮食品)	(除く生鮮食品・エネルギー)
2025年度	+0.5～+0.7 <+0.6>	+2.7～+2.8 <+2.7>	+2.8～+3.0 <+2.8>
(4月時点)	+0.4～+0.6 <+0.5>	+2.0～+2.3 <+2.2>	+2.2～+2.4 <+2.3>
2026年度	+0.7～+0.9 <+0.7>	+1.6～+2.0 <+1.8>	+1.7～+2.1 <+1.9>
(4月時点)	+0.6～+0.8 <+0.7>	+1.6～+1.8 <+1.7>	+1.7～+2.0 <+1.8>
2027年度	+0.9～+1.0 <+1.0>	+1.8～+2.0 <+2.0>	+2.0～+2.1 <+2.0>
(4月時点)	+0.8～+1.0 <+1.0>	+1.8～+2.0 <+1.9>	+1.9～+2.1 <+2.0>

※2025年7月時点、下段の<>は中央値

(出所) 日本銀行

日本：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



政局、決算発表、経済指標、為替

経済・金利

- 7月米雇用統計等の米経済指標の発表を受けた米金利や為替の動向に注目。日銀が7月の金融政策決定会合で公表した展望レポートでは、先行きの物価見通しを考えるうえで、輸入物価の影響を従来ほど重視していない様子がうかがえる。しかし、足元では円安が進行し、1米ドル=151円に迫る水準となっている。米国の労働市場の底堅さが確認され、米利下げ期待が後退すれば、さらに円安が進行する可能性があり、円安を背景とした輸入物価の上振れリスクには注意が必要だ。

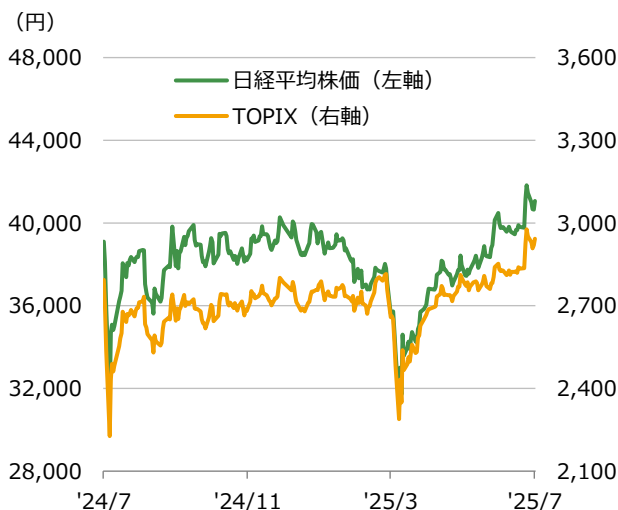
REIT

- 7月の東京ビジネス地区オフィス賃料・空室率は、賃料・稼働率上昇の継続を見込む。
- 国債との利回り格差が縮小してきたとはいえ3%は残っていることや、良好な不動産需給環境や関税影響の小ささにより価格が安定していることで、国内金融機関にとっても買い付けを正当化しやすい環境にある。

株式

- 8日（金）の**自民党両院議員総会**で政局に動きあるか。4-6月期決算発表は、三菱重工業、**トヨタ自動車**、**ソフトバンクG**などに注目。決算発表は好悪まちまちだが、関税影響はあまり顕在化していない。建設中止や価格競争等で建材関連の悪化が顕著。
- 経済指標は、海外では、**米国の7月の雇用統計**、**ISM景況感指数**、**中国の7月貿易統計**などに注目。関税の価格転嫁の状況や駆け込み需要の反動の有無などを確認。国内では、6月実質賃金や日銀の議事要旨等の市場への影響に注目。また、7月景気ウォッチャー調査で関税影響などを確認。
- 日銀はハト派的なスタンスととらえられているが、製造業への関税影響に配慮したものか。**日本が5,500億米ドル、EUが6,000億米ドルと巨額の対米投資を実行**するとされたことや、貿易交渉を米国が優位に進めており、米国の貿易赤字は縮小すると見られることなどから、円安米ドル高圧力が強まりやすい状況になっている。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 BOE金融政策委員会

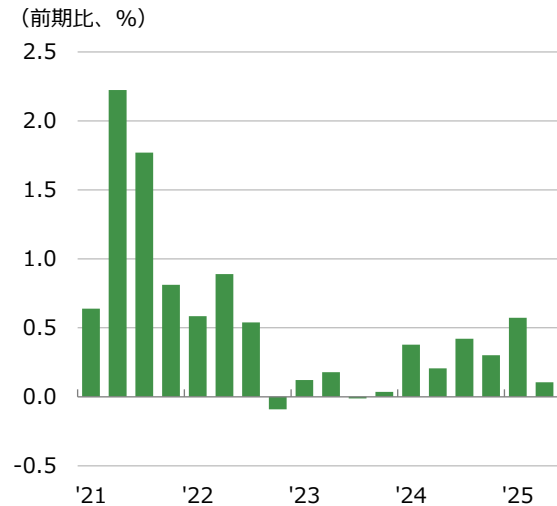
今週の振り返り

- **米国とEUの通商交渉**が27日に合意に至った。欧州委員会の説明に拠れば、米国の対EUの相互関税率は15%で決着し、自動車、半導体、医薬品にも適用される。他の合意事項としては、鉄鋼・アルミニウム製品の50%の関税率を今後引き下げて数量枠を設ける、ロシアに換えて米国から3年間で7,500億米ドルの天然ガス、石油を購入する、EUの企業が2029年までに6,000億米ドルを米国に投資するなど。詳細は今後の協議に委ねられるが、通商交渉に係る不確実性は大きく後退した。相互関税率は米国が通告した4月2日の20%、7月12日の30%を下回り、ECBの経済見通しに及ぼす影響も限定的と考えられる。
- **ユーロ圏の4-6月期実質GDP**は前期比+0.1%と、1-3月期の+0.6%から伸びが鈍化した。1-3月期は米国の相互関税適用前の駆け込み需要の寄与が大きく、その反動が懸念されたが、極端な下振れには至らず。相互関税の適用が90日間延期され、4-6月期も追加的な駆け込み需要がある程度生じたためと考えられる。それだけに、7-9月期以降の反動が改めて懸念される。

来週の注目点

- **BOE金融政策委員会**の結果が7日（木）に発表される。BOEは昨年8月の利下げ開始以降、四半期毎に各0.25%ptの利下げを実施している。今年に入り金融政策委員会の声明文に「金融引き締めの方針は解除へは漸進的で注意深い対応が適切」と記しており、これが四半期毎の利下げを示唆するとの暗黙の了解の下、市場は来週の利下げを確実視している。景気の基調は弱く、労働市場は軟化し続けており、一過性の要因がはく落すれば物価は中期的に2%へ収れんするとのBOEの見通しは不変であろう。少なくとも、現在4.25%の政策金利が3%台前半と目される中立金利に達するまで、現行ペースでの利下げを継続すると見込む。

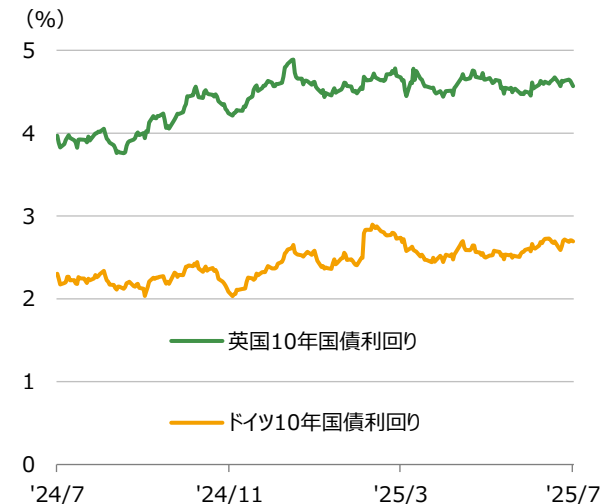
ユーロ圏：実質GDP



※直近値は2025年4-6月期

(出所) 欧州統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



来週の注目点 米関税引き上げの影響

今週の振り返り

- 先週末、欧米金利上昇とともに円安が進み、米ドル円は147円台後半に上昇。**米・EUが通商交渉で合意**したことを受け、今週初はややユーロ高で取引が始まったが、合意内容がEUに不利・米国に有利との見方から**ユーロ安・米ドル高**が進行。クロス円が軟調に推移する一方、米ドル高により米ドル円は上昇。トランプ米大統領が**対ロシア制裁の猶予期限短縮を表明**したことも原油高を通じて米ドル高・円安に作用し、米ドル円は29日に148.80円まで上昇。その後、6月米JOLTS求人件数の市場予想比下振れや米国債入札好調で米金利が低下し、米ドル円は頭打ちに。巨大地震の津波被害への警戒も一時的に円高に作用した。
- 米国の7月ADP雇用者数や4-6月期GDPが市場予想を上回り、米ドル高に。米大統領がインドに対する25%の関税とロシア製兵器・原油購入への制裁を表明したことも、原油高と米ドル高に作用。パウエルFRB議長が、9月FOMCについては何も決定していない、インフレの方が雇用よりも目標から遠いなどと述べると、**米利下げ観測後退**で米ドル高が進む一方、リスクオフの円高でクロス円は下落。その後、米金利上昇・米ドル高は一服したが、**植田日銀総裁会見がハト派的な印象を与えたため**、米ドル円は1日に151円近くまで円安が進行した。

来週の注目点

- EUに対する米相互関税率が、通告されていた30%から15%に引き下げられたが、それでもユーロ高に傾いた。多くの国と品目で**米関税率が引き上げられた後の為替**が注目される。世界経済に悪影響との懸念が広がるとリスクオフの円高に傾くだろう。
- 8日（金）の**自民党両院議員総会**にも注目。石破首相の辞任観測が強まると、次期政権への思惑が利上げ観測後退（金利低下）やリスクオンの円安につながる可能性がある。

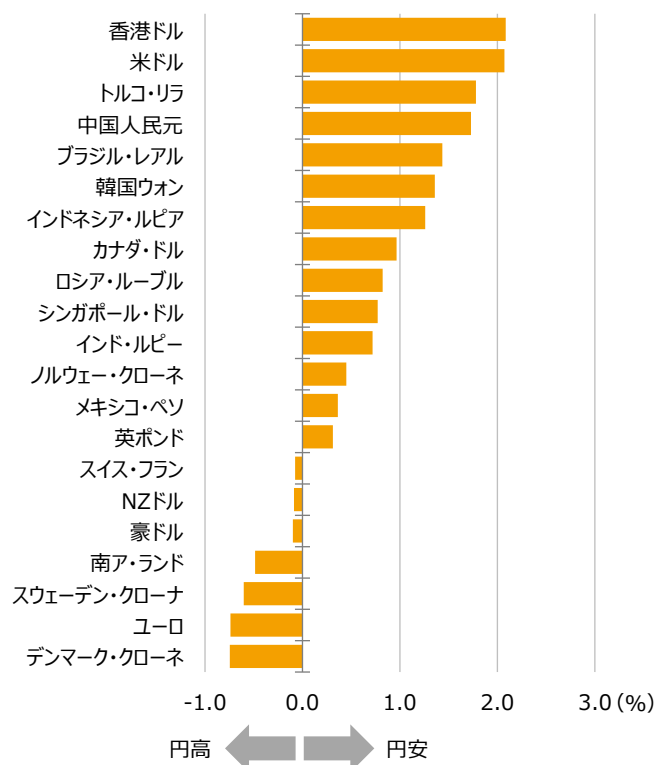
為替レート推移



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



※期間は前週末から当資料発行日の前日

(出所) ブルームバーグ



カナダ

トランプ関税への対応と
雇用統計に注目

今週の振り返り

- 週前半の米金利低下やカナダ銀行の利下げ含みの政策スタンスなどから国債利回りは低下。カナダ・ドルは対米ドルで前週末比1.1%減価したが、対円では同1.0%増価。
- 30日の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を2.75%に据え置くことが決定された。関税による物価上昇が抑制されれば、更なる利下げが必要になるかもしれないとし、目先の様子見姿勢の後は利下げの可能性が高いことが改めて示唆された。
- 米国は、メキシコに対する関税引き上げを90日延期した一方、カナダに対しては事前の通知通り8月1日より**25%から35%に引き上げる**と発表。ただし、USMCA準拠品は引き続き関税の対象外としている。

来週の注目点

- 米国による関税引き上げを受けた**カナダ政府の対応**が注目される。報復関税を課すか、あるいは早期の合意をめざして自制するか。また、8日（金）発表の**7月雇用統計**も注目。6月は強かったが、再び弱い結果となれば年内の利下げ再開観測が高まるだろう。



豪州

労働市場の動向に注目

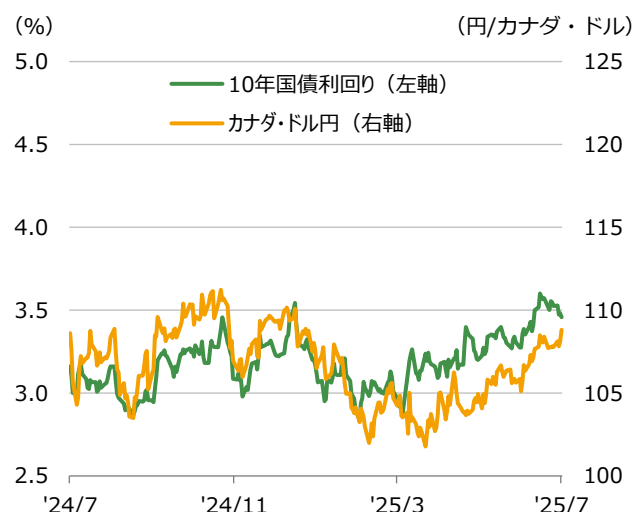
今週の振り返り

- インフレ率が着実に鈍化したことで、8月利下げの確度が高まり、国債利回りは幅広い年限で低下。豪ドルは対米ドルで前週末比2.1%減価し、対円で同0.1%減価した。
- 30日発表の**4-6月期消費者物価指数**は前年同期比+2.1%と、1-3月期の+2.4%から伸びが鈍化し、市場予想の+2.2%を小幅に下回った。また、コアのトリム平均値は同+2.7%と、1-3月期の+2.9%から伸びが鈍化し、市場予想に一致。インフレ目標2~3%の中心に一段と近づいており、引き締め的な金融政策の巻き戻しを正当化する。8月RBA理事会での利下げは確定的に。
- 米国は31日、相互関税の基本税率を8月1日以降も10%に据え置くと発表した。そのため、**対豪州の相互関税も10%のまま**。

来週の注目点

- 5日（火）に**7月ANZ-Indeed求人情件数**が発表される。8月利下げは既定路線として、労働市場の悪化が明確になれば、9月の連続利下げの可能性も高まりかねないため、失業率の先行指標とされる求人情件数に注目。

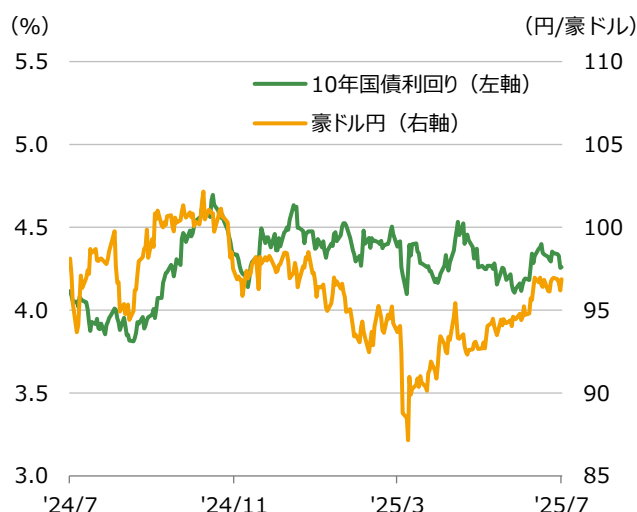
カナダ：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

米国への報復関税に注目

今週の振り返り

- トランプ関税が懸念されていたよりも軽微なものになり、ブラジル・レアルは強い米ドルに対しても前週末比0.6%の減価にとどまり、円に対しては同1.4%増価した。国債利回りは、米国に連れて低下した。
- トランプ米大統領は30日、**ブラジルからの輸入品に40%の追加関税**を課す大統領令に署名。発動までに1週間の猶予を設けたほか、IEEPA（国際緊急経済権限法）に基づく関税とし、航空機部品やオレンジジュースなど690品目以上を対象外にした。そのため、懸念されていた50%の一律関税（既存の相互関税の基本税率10%+上乗せ分40%）に比べて影響が小さくなる。
- ブラジル中銀は30日の**金融政策決定会合**で、市場予想通り政策金利を15%に据え置くことを決定。当面の様子見を示唆した。

来週の注目点

- 米国の関税引き上げに対する**ブラジル政府の対応**に注目。自国経済への影響や対米強硬姿勢を支持する世論に鑑みれば、対象品目を絞る形での報復関税が落としどころか。



インド

インドへの2次制裁関税の行方と金融政策に注目

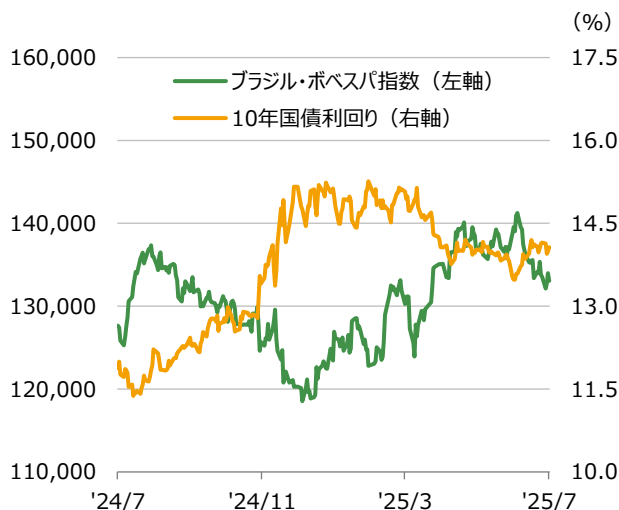
今週の振り返り

- 米国との通商交渉合意の遅れに対して警戒感が強まる中、30日にはトランプ米大統領がインドに対して25%の関税を課す意向を示したが、NIFTY50指数はおおむね底堅く推移し、前週末比▲0.3%に留まった。セクター別では、利下げや減税の恩恵を受ける**日用消費財**の上昇幅が目立った。
- トランプ大統領は31日、数十カ国に対し新たな相互関税率を正式に発表。**インドに対しては25%の関税率**が発表され、4月発表の相互関税の26%から僅かに低下。ただ、両国とも協議を継続する意向を示していることや、交渉の進展に伴い関税率が引き下げられる可能性があること、対米輸出がインドGDPに占める比率が小さいことなどが株式市場の下支えになると期待される。

来週の注目点

- 対ロシアのウクライナ停戦合意期限が8日に迫る中、米国の**インドへの2次制裁関税**の行方に注目。また、6日終了予定の**金融政策決定会合**では、米国の対印関税を受け、0.25%ptの追加利下げの可能性が高まっており、株式市場の下支えになろう。

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国

米中通商協議や 北戴河会議の動向に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比▲1.2%、ハンセン指数は同▲2.4%。週の前半は米中通商協議への期待感などから底堅く推移したものの、その後は政治局会議への失望感や国家統計局PMIの下振れなどをを受けて下落。
- 月末の**米中通商協議**について、中国側は対中相互関税の猶予期限の再延長に合意したと発表した一方、米国側は合意には大統領の判断が必要とした。もっとも、年内に米中首脳会談が開催される公算が高く、当面の間、米中関係は小康状態が続く見通し。
- 7月末の**政治局会議**では特段の目新しい政策発表は見られず。堅調な上半期GDPを受けて市場の政策期待は高くなかったが、会議の議事要旨で利下げなどの具体的な金融緩和策への言及や「不動産市場の安定」などの文言が削除されたことで、市場では失望感が強まった。また、同会議では**四中全会**の10月開催を決定。次の5カ年計画を策定する四中全会は、市場の注目材料となる。

来週の注目点

- **米中通商協議や北戴河会議**の動向に注目。



ASEAN

各国経済指標に注目

今週の振り返り

- 米ドル高の進行などを受けて、ASEAN株式市場は下落する国が多かった。
- 31日、米大統領は**新たな相互関税率**を示す大統領令に署名。同大統領令によれば、**マレーシアとタイ**の関税率は19%となった。インドネシアやフィリピン、ベトナムの関税率は既に発表済みの貿易合意で示されたものと相違なかった。関税率が20%のベトナムを除きASEAN5の関税率はいずれも19%。東南アジアでは、米関税率の相対的な差異を起因とした供給網の大規模な地殻変動は特段見込まれないだろう。
- 25日、**ベトナムVN指数**は史上最高値（終値ベース）を更新。28日に再び史上最高値を更新したが、翌日には前日比▲4.1%と急落。株価の急落は急ピッチな上昇のスピード調整と見られる。ベトナム株式の中長期的な投資妙味は健在と考えるが、当面の間は株価の調整に警戒が必要。

来週の注目点

- **インドネシアやフィリピンのGDP、ベトナム月次統計**などに注目。

中国：株価指数と10年国債利回り



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



※期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		7/31	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	2.00
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.25	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	0.00	-1.75	2.00
カナダ	翌日物金利	2.75%	0.00	-1.75	0.25
豪州	キャッシュ・レート	3.85%	0.00	-0.50	2.50
ブラジル	セリック・レート	15.00%	0.00	4.50	1.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	8.00%	0.00	-3.00	0.25
インド	レポ金利	5.50%	0.00	-1.00	0.60
中国	7日物リバース・レポレート	1.40%	0.00	-0.30	-0.70
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		7/31	1カ月	1年	3年
米国		4.37%	0.13	0.34	1.73
日本		1.56%	0.16	0.50	1.37
ドイツ		2.70%	0.12	0.39	1.88
カナダ		3.46%	0.18	0.30	0.85
豪州		4.26%	0.14	0.15	1.20
ブラジル		14.07%	0.59	2.19	1.08
メキシコ		9.41%	0.10	-0.38	0.83
インド		6.37%	0.08	-0.55	-0.94
中国		1.71%	0.06	-0.44	-1.05

		直近値		期間別変化率	
株価指数		7/31	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	6,339	2.3%	14.8%	53.5%
	NYダウ	44,131	-0.8%	8.1%	34.4%
日本	TOPIX	2,943	3.9%	5.3%	51.7%
	日経平均株価	41,070	2.7%	5.0%	47.7%
欧州	STOXX600	546	1.1%	5.4%	24.6%
インド	NIFTY50指数	24,768	-3.0%	-0.7%	44.4%
中国	MSCI中国	78.94	4.4%	39.5%	17.8%
ベトナム	VN指数	1,503	9.0%	20.1%	24.6%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		7/31	1カ月	1年	3年
米ドル		150.75	5.1%	0.5%	13.1%
ユーロ		172.08	1.6%	6.0%	26.4%
カナダ・ドル		108.81	3.5%	0.2%	4.4%
豪ドル		96.87	2.6%	-1.3%	4.0%
ブラジル・リアル		26.92	2.5%	1.2%	4.5%
メキシコ・ペソ		7.99	4.4%	-0.9%	22.1%
インド・ルピー		1.72	2.4%	-4.0%	1.6%
中国人民元		20.94	4.4%	0.5%	5.8%
ベトナム・ドン		0.58	4.8%	-3.4%	0.0%

		直近値		期間別変化率	
リート		7/31	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,591	-1.2%	1.5%	6.4%
日本	東証REIT指数	1,859	4.5%	7.9%	-8.1%

		直近値		期間別変化率	
商品		7/31	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		69.26	5.8%	-11.1%	-29.8%
COMEX金先物価格		3,349	0.0%	35.4%	87.9%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



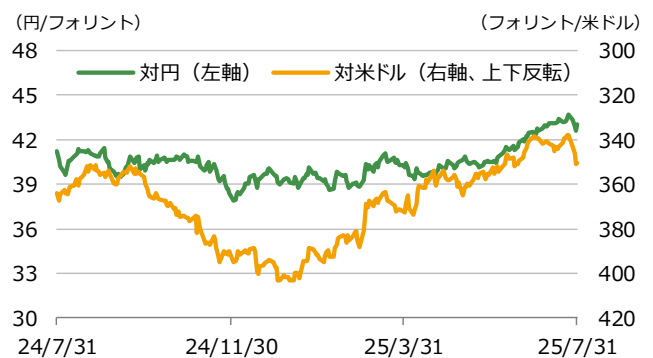
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



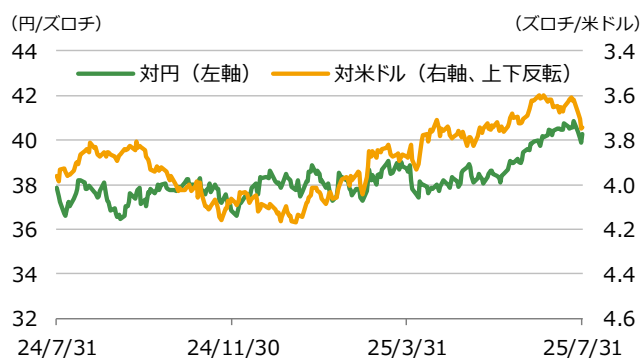
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



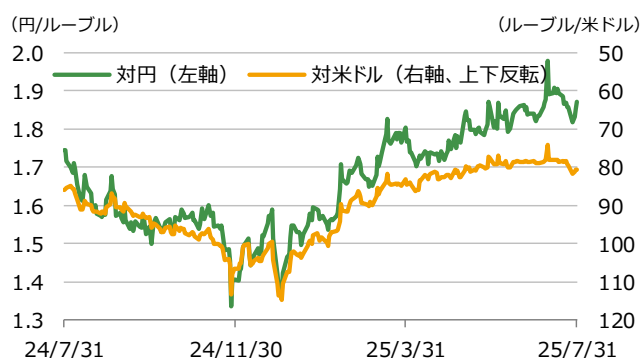
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



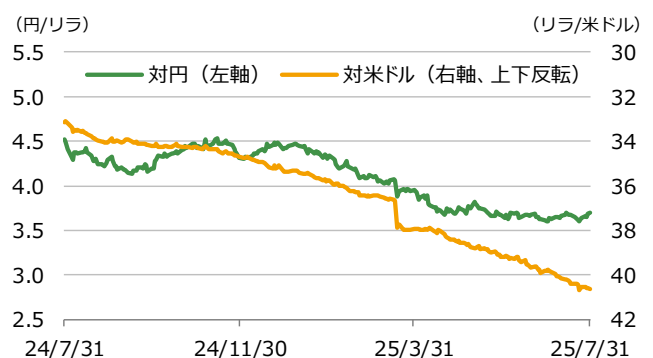
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

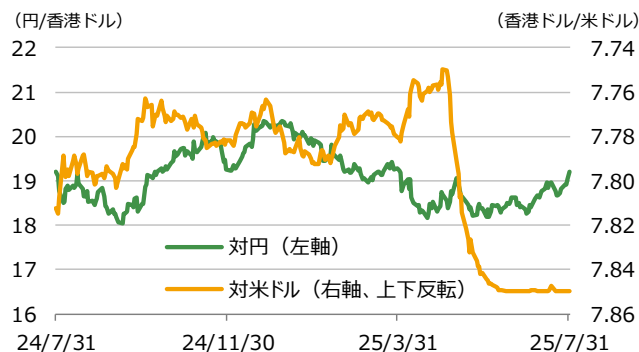
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



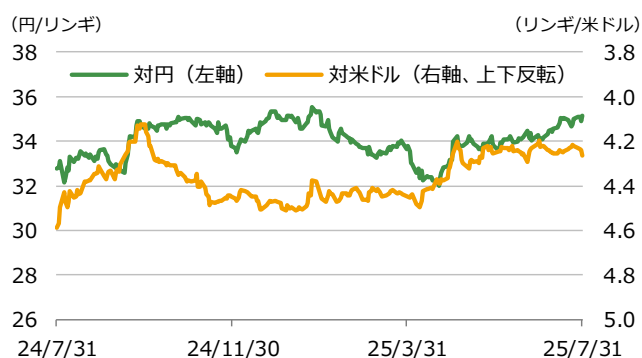
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



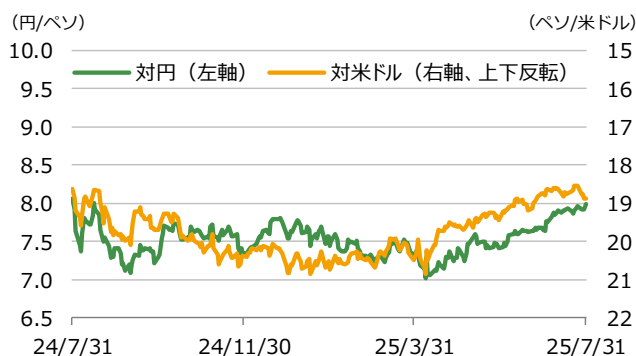
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

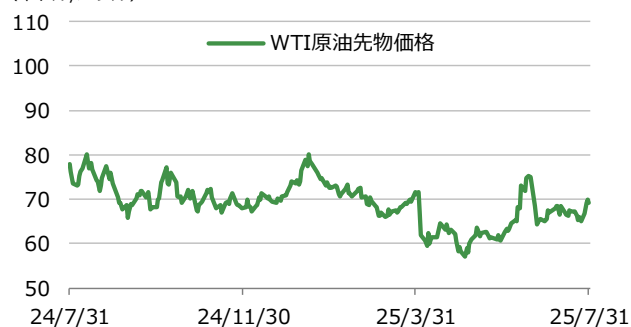


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油

(米ドル/バレル)



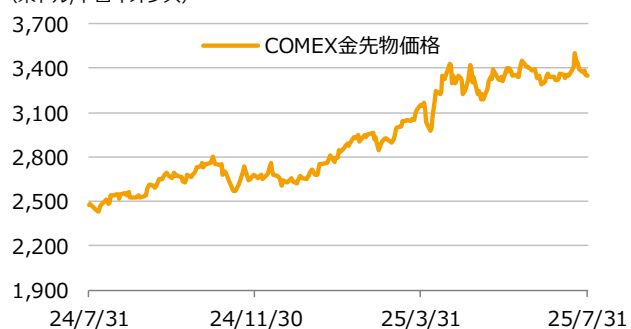
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



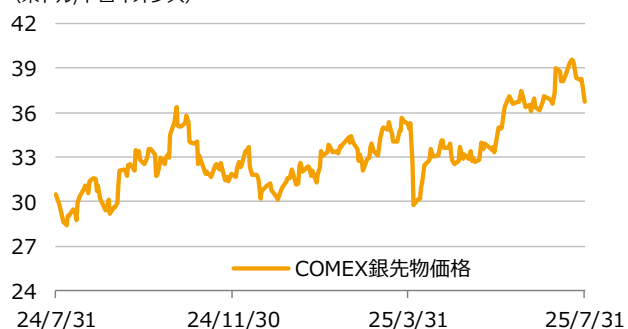
金

(米ドル/トロイオンス)



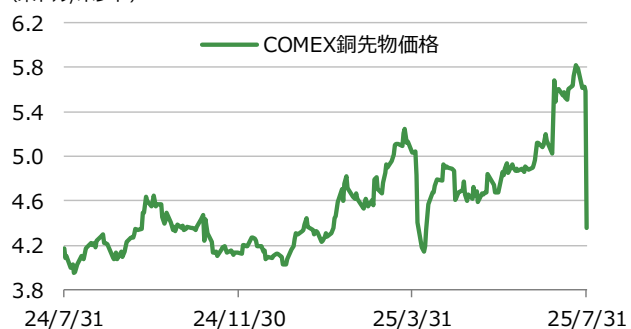
銀

(米ドル/トロイオンス)



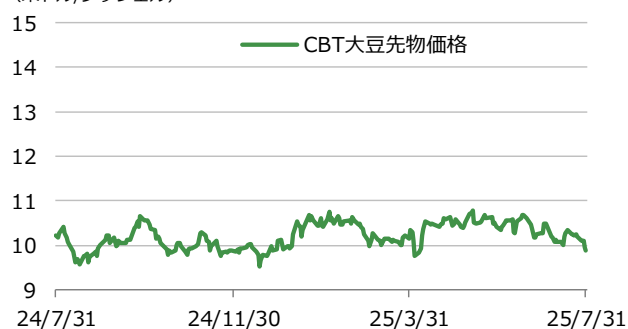
銅

(米ドル/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



memo

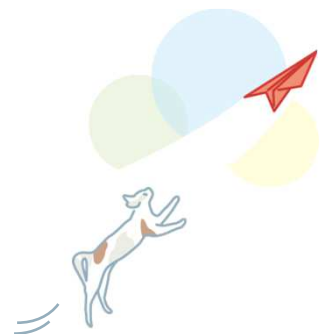
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール